

NSW

株主通信

第47期 報告書

2012年4月1日 ▶ 2013年3月31日

NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.

Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。

第47期(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の業績についてご報告申し上げます。

当期は依然厳しい受注環境ではありましたが、営業利益・経常利益・当期純利益ともに、わずかではあります前年を上回ることができました。

新中期経営計画のスタートにあたり、既存事業の足場を固めながらも、新たな市場開拓やサービス事業、新事業の創出により、確かな成長戦略を描き、引き続き社会に貢献する企業として、全社一丸となって事業拡大に邁進してまいりました。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2013年6月



取締役会長
多田 修人



代表取締役執行役員社長
多田 尚二

連結事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要が本格化し、政権交代による期待感から円安・株高が進行する等、年度末にかけて景況感に改善の動きが見られました。しかしながら、長期にわたるデフレ、欧州経済の減速、新興経済地域の成長鈍化等の影響により、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましては、スマートフォンやタブレットの爆発的な普及とクラウドサービスの利用拡大などITの利用形態の変化に伴い、通信インフラの開発とそれらに関連するサービスの拡充が進みました。一方、顧客企業のグローバル化による製造の海外シフトなどにより、国内市場の競争は一層厳しさを増しています。

このような状況の下、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」「高収益企業グループへ」「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた中期経営計画の最終年度として、利益確保および新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組んでまいりました。具体的には、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓により受注確保に努めるとともに、プロジェクトマネジメント強化、生産性向上などの施策を引き続き推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は261億57百万円(前年同期比3.3%増)、売上高は260億7百万円(同6.2%増)、営業利益は11億24百万円(同11.1%増)、経常利益は11億64百万円(同14.3%増)となりました。なお、当社が保有する山梨ITセンターの未使用地の減損損失2億53百万円、および早期退職優遇制度に基づく特別退職金76百万円をそれぞれ特別損失として計上した結果、当期純利益は3億90百万円(同76.7%増)となりました。

Business Segment Overview

連結部門別事業の概況

ITソリューション

64.2%

ソリューション事業においては、金融・保険業向けの案件が好調を維持したほか、製造業向けの案件が前期の落ち込みからも直すなどして、運用系事業の不振をカバーしました。このような状況下、プロセス改善による不採算案件の解消や生産性向上などに努める一方で、パッケージソフト開発などの先行投資を行なった結果、受注高は166億95百万円（前年同期比3.4%増）、売上高は166億94百万円（同6.8%増）、営業利益は5億66百万円（同3.8%減）となりました。

プロダクトソリューション

35.8%

組込みソフトウェア開発事業においては、通信インフラ向けの開発は前期からの好調を維持し堅調に推移しました。また、デバイス開発事業においては、業界再編などの影響を受けて需要の減少が見られました。このような状況下、案件確保に注力するとともにプロジェクトマネジメント強化、生産性向上などに努めた結果、受注高は94億62百万円（前年同期比3.2%増）、売上高は93億13百万円（同5.2%増）、営業利益は5億57百万円（同31.7%増）となりました。

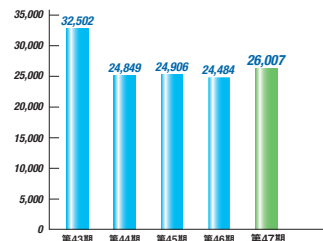
プロダクト
ソリューション

当期連結売上高
260億7百万円

ITソリューション

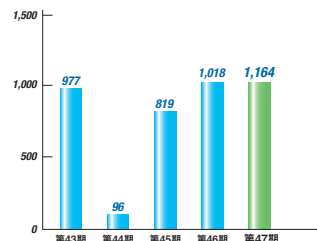
売上高

(単位：百万円)



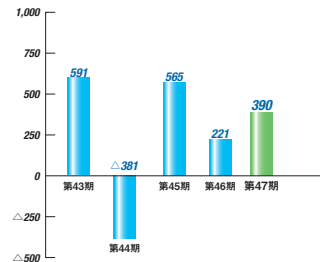
経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)



Financial Statements

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期末 2013年3月31日現在	前期末 2012年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	9,976	9,726
現金及び預金	3,034	2,926
受取手形及び売掛金	5,321	5,466
商品	147	115
仕掛品	649	600
貯蔵品	2	2
繰延税金資産	441	395
その他	402	243
貸倒引当金	△23	△23
固定資産	9,393	9,849
有形固定資産	7,633	7,820
無形固定資産	87	110
投資その他の資産	1,672	1,918
資産合計	19,369	19,576
【負債の部】		
流動負債	5,725	5,931
固定負債	1,715	1,915
負債合計	7,440	7,846
【純資産の部】		
株主資本	11,881	11,713
資本金	5,500	2,538
資本剰余金	86	3,047
利益剰余金	6,295	6,127
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	19	△2
少数株主持分	28	17
純資産合計	11,928	11,729
負債及び純資産合計	19,369	19,576

■ 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	前期 2011年4月1日から 2012年3月31日まで
売上高	26,007	24,484
売上原価	21,776	20,344
売上総利益	4,230	4,139
販売費及び一般管理費	3,106	3,127
営業利益	1,124	1,012
営業外収益	63	34
営業外費用	24	29
経常利益	1,164	1,018
特別損失	329	310
税金等調整前当期純利益	834	708
法人税、住民税及び事業税	430	398
法人税等調整額	3	84
少数株主利益	10	4
当期純利益	390	221

POINT

●総資産

総資産は、193億69百万円となり、前連結会計年度末比2億6百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加(1億7百万円)があったものの、受取手形及び売掛金の減少(1億45百万円)、土地の減損損失等による有形固定資産及び無形固定資産の減少(2億10百万円)があったことによるものです。

●総負債

総負債は、74億40百万円となり、前連結会計年度末比4億5百万円の減少となりました。主な要因としては、借入金の返済(3億93百万円)が進んだことによるものです。

●純資産

純資産は、119億28百万円となり、前連結会計年度末比1億99百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.6ポイント増加し、61.4%となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2011年4月1日から 2012年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255	711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△742	△1,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107	△574
現金及び現金同等物の期首残高	2,926	3,500
現金及び現金同等物の期末残高	3,034	2,926

POINT

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果得られた資金は、12億55百万円（前年同期比5億43百万円の収入の増加）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益8億34百万円、減価償却費4億9百万円、減損損失2億53百万円によるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果使用した資金は、4億9百万円（前年同期比2億69百万円の支出の増加）となりました。主な要因としては、アウトソーシング設備を中心とした有形固定資産の取得4億5百万円によるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果使用した資金は、7億42百万円（前年同期比4億3百万円の支出の減少）となりました。主な要因としては、借入金の返済3億93百万円、配当金の支払2億23百万円によるものです。

■ 連結株主資本等変動計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,538	3,047	6,127	△0	11,713	△0	△2	△2	17	11,729
当期中の変動額										
準備金から資本金への振替	2,961	△2,961			—					—
剰余金の配当			△223		△223					△223
当期純利益			390		390					390
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						18	4	22	10	32
当期中の変動額合計	2,961	△2,961	167	—	167	18	4	22	10	199
当期末残高	5,500	86	6,295	△0	11,881	18	1	19	28	11,928

HEMSソリューション「ENESMA Home」提供開始 ～すべての家電がつながる高付加価値ソリューション～

当社は、家電製品を遠隔制御し、エネルギーの効率化を図る「ENESMA Home（エネスマホーム）」を6月より提供開始しました。

「ENESMA Home」は、当社製タブレット型「スマートコントローラ」を利用することで、ECHONET Lite（※）に対応するあらゆる家電メーカーの機器をつなぎます。これにより、機器のモニタリングおよびコントロールが可能となり、リアルタイムにエネルギーの流れを把握し、効率的な省エネをサポートします。なお、スマートフォンやタブレット端末にHEMSアプリケーションをインストールし、スマートリモコンとして利用することもできます。さらに今後は、当社のクラウドサービス「BlueSpider」と連携し、外出先から自宅の家電を操作することも可能になります。

当社は、昨年より工場向けエネルギー管理システム「ENESMA」の提供を始め、大規模工場へ導入するなど実績を有しており、今回のサービス開始にあたり、住宅メーカーなど各方面へスマートソリューションを提供しエネルギーの効率化をサポートします。将来的には、家庭用医療機器や健康サポート機器、ホームシアターやデジタルオーディオ機器との連携、さらにはクラウドソリューションと連携したお子様・お年寄りの位置情報把握など、サービスの拡充を目指し、付加価値の高いスマートハウスソリューションを実現してまいります。

(※) エコネットワークコンソーシアムが策定した通信プロトコル規格。

■ スマートコントローラ

家庭内のECHONET Lite対応の機器をモニタリングして制御します。



■ スマートリモコン

スマートフォン／タブレット端末をリモコンとして活用できます。



■ クラウド連携

家屋の外と連携し、地域での発電／蓄電の時間による制御など、電力情報を高度に生かします。



CSRへの取り組み

当社は、地球の資源と環境保全のため、各種社会活動に取り組んでいます。

年間を通しての美化・緑化活動、集団献血、メセナ、海外発展途上国の子供たちへの支援活動などに加えて、被災地復興への支援活動も行なっており、当期は、900名以上の社員が各種活動に参加して汗を流しました。

今後も当社は、「Humanware By Systemware」の企業理念に基づき、価値あるシステムの提供とともに、企業市民の一員として、様々な社会活動に積極的に取り組んでまいります。



被災地でのがれき撤去を実施

Corporate data

会社情報

会社の概況

(2013年6月26日現在)

商号	日本システムウエア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	55億円
代表取締役	執行役員社長 多田 尚二 執行役員専務 桑原 公生
従業員数	1,912名(連結)(2013年3月31日現在)
取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社
主たる関係会社	日本テクノウェイブ株式会社 エヌエスダブリュ販売株式会社 京石刻恩信息技术(北京)有限公司(NSW China Co.,Ltd.) NSWウィズ株式会社 ※日本テクノウェイブ株式会社とエヌエスダブリュ販売株式会社は、7月1日付で合併し、NSWテクノサービス株式会社と商号を変更いたします。
事業拠点	渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡

役員構成

(2013年6月26日現在)

取締役会長	多田 修人	執行役員常務	小関 誠一
代表取締役 執行役員社長	多田 尚二	執行役員	小山 文雄
代表取締役 執行役員専務	桑原 公生	執行役員	中村 武人
取締役相談役	青木 正	執行役員	衛藤 純二
取締役 執行役員常務	大田 亨	執行役員	西郷 正宏
取締役 執行役員常務	飯郷 直行	執行役員	板山 可成
取締役(社外)	小谷野幹雄		
取締役(社外)	鹿島浩之助		
常勤監査役	望月 武		
監査役(社外)	木村 武		
監査役(社外)	熊谷信太郎		

株式の状況

(2013年3月31日現在)

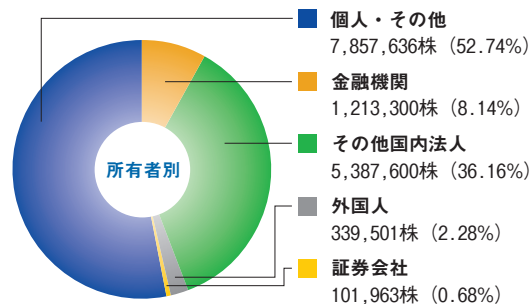
発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	4,757名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社タダ・コーポレーション	5,000	33.55
多田修人	2,279	15.30
日本システムウエア従業員持株会	536	3.60
多田尚二	310	2.08
多田直樹	300	2.01
日本電気株式会社	294	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	224	1.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	198	1.33
日本生命保険相互会社	174	1.17
多田順子	166	1.11

※持株比率は自己株式(192株)を控除して計算しております。

株式分布状況(株式数構成比)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

公告掲載URL <http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、
日本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店および全国各支店でなっております。

(電話照会先)

ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会での社長による決算説明会資料など、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。

また、CSR（企業の社会的責任）への取り組みについてもご案内をしておりますので、どうぞご覧ください。当社は、今後も株主の皆様への積極的な情報発信に努めてまいります。

[ホームページ] <http://www.nsw.co.jp/>

住所変更、単元未満株式の買取等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行ない、個人情報をご正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に応えてまいります。



2007年4月および2010年4月に、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けております。